

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	租税教育推進事業			事業コード	0151
所属コード	財政部	課等名	納税課	係名	収納管理班
課長名	松坂 光永	担当者名	伊藤 健司	内線番号	3212
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 2 項 2 目 租税教育推進事業 (003-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 18 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

租税教育の一環として、市内の中学生を対象に、税についての作文を募集し、税への関心と理解を深めてもらう。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

税についての作文募集は、全国納税貯蓄組合連合会が主催し、国税庁などの後援を得て、全国的に実施しており、市では全国納税貯蓄組合連合会の下部組織にあたる、盛岡市納税貯蓄組合連合会が実施してきたが、同連合会が組合数及び組合員の減少により解散したため、盛岡市が引き継いで実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 23 年度は、東日本大震災があったので、復興に向けての費用負担の問題で、税についての高い関心の内容の作文が寄せられた。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市内の中学生を、対象としている。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 盛岡市内の中学生の人数	人	8,523	8,284	8,100	8,384	8,100
B 盛岡市内の中学校の数	校	27	27	27	27	27
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

各中学校校長あてに、「税についての作文」の応募を依頼し、応募された作品を審査の上9作品を、県納税貯蓄組合連合会に進達した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 作文の応募者数	人	388	333	350	303	350
B 応募した中学校の数	校	10	10	15	11	15
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

次代を担い将来の納税者である中学生が、税に関心を持ち正しく理解してもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 作品応募者の割合	■上げる □下げる □維持	%	5.06	4.01	4.32	3.61	4.32
B 作品応募校数の割合	■上げる □下げる □維持	%	37.03	37.03	55.55	40.74	55.55
C	□上げる □下げる						

	□維持						
--	-----	--	--	--	--	--	--

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	119	122	125	117
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	119	122	125	117
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	519	522	525	517
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

- ・結びついている。
- ・次世代を担い、将来の納税者である中学生に、税への関心と理解をもってもらうことが、善良な納税者の育成に役立ち、収納率の向上と自主財源の確保につながる。

② 市の関与の妥当性

- ・妥当である。
- ・市が賦課徴収する税について、意識や関心をもってもらうことは、市の責務である。

③ 対象の妥当性

- ・現状で妥当である。
- ・次世代を担い、将来の納税者である中学生を対象に、作文を募集する事業であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

- ・影響がある。
- ・租税教育は、市税を徴収する市の責務であり、租税教育が途切れると、収納率低下につながる恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

- ・向上余地がある。
- ・応募する作品と、参加中学校の増加が期待される。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ・特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

- ・削減できない。
- ・最小の事業費と人件費で賄っており、削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- ・参加する学校数と生徒数の増加を期待する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・各校とも租税教育は実施しているが、作文の応募につながるように、学校の指導が期待される。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

租税教育は重要であり、今後も事業実施の円滑な推進のため、教育委員会や学校と連携を蜜にし、また、税務署で実施している租税教室等とも有機的結合を図り、租税についての興味関心を更に高め理解を深めるよう努める。